



議会だより

たむら

2011
第24号

平成23年2月1日発行



▲大越こども園（歯みがき指導）

もくじ ～今回の内容～

第3回臨時会	2～3ページ
12月定例会等	4～6ページ
3月定例会日程（案）	7ページ
代表質問等	8～9ページ
一般質問等	10～13ページ
各委員会活動報告	14～15ページ

第3回臨時会

平成22年第3回臨時会が11月22日に招集され、条例の一部改正の審議を行い可決しました。



市役所の位置を定める条例の一部改正

「船引町船引字馬場川原20番地」を「船引町船引字畑添76番地²」に改めるものです。

◎議案審議

市役所の位置を定める条例の一部改正に対して反対討論（2人）、賛成討論（2人）。

この議案は、地方自治法第4条第3項の規定により、出席議員の3分の2以上の同意が必要であり、採決方法は記名投票で行われ、賛成18人、反対4人で可決されました。

▽議案に対する質疑

（抜粋）

質問

①市庁舎建設検討特別委員会の調査結果報告と一連の請願について、市長はどのように受け取っていたのか。

回答

②市のシンボルたる身の丈にあつた適正な市庁舎の規定は。
③市庁舎の必要面積は。
④本市の将来にとって真の意味でプラスとなり得ることであるかどうか、また提案される市長の思いは。

①議会や市への陳情あるいは請願等もありました。そのような中から色々な候補地を専門的、あるいは地理的要件、交通要件なども検討しました。この5年余、庁舎建設候補地について頭から離れたことはありませんでした。今回、議員それぞれの立場、多くの市民の方々の声も真摯に受けとめていますので、ご理解していただきたいと思います。
②財政的な余裕もなくという観点から、本市の身の丈とは、来庁された方々が快い気持ちで、そして職員が事務事業に差し支えない、そのような程度の庁舎の建設を目指しております。

③総務省で示している基準面積等があり、大体6,600平米くらいです。

④任意合併協議会の設置以来この8年間の流れ、ひいては将来何十年にもわたる本市の行く末にとっても重要案件であり、批判を覚悟いたしながらも、現在今までの経緯を含めながら、最も妥当性が高いと考えられる位置を選定しました。

すべての要素が満場一致でその場所を選定することは困難だと思っております。必ずしもこのJT跡地が100%優れるか、将来にわたってどうかなのかという点、今時代の流れが速く、そして経済状況もいろいろと変わってくるなかで、将来50年、100年後、どうあるのかということにも不安があります。そういうことを乗り越えて、今現時点としてご提案をさせていただいておりますので、本案に対しては市民の皆様を初め議会の皆様のご理解とご協力を得ながらこの難局を乗り越えていきたいと思っております。

討 論

本会議で、反対の立場、賛成の立場から討論がありましたので、その一部を紹介いたします。

反対

市庁舎建設検討特別委員会の報告では、場所が狭小であること、そして大きな財政負担が予想されるなどの理由から、JT跡地とはなりません。市の名前など公募されましたが、市庁舎についての問いかけは市民にはありませんでした。市庁舎が持つべき機能と写真が示されておらず、場所ありきのことからも市民の理解が得られるとは考えられません。

提案のあった本庁舎予定地は、住宅、商店街が密集する場所、近くには鉄道もあります。本庁舎を建設するには余りにも狭いし、アクセス道路の拡幅、周辺部の用地の取得など、本体工事以外に相当の予算を費やすのではないかと考えられます。

また、滝根町、大越町、常葉町の市民から市庁舎建設予定地の再検討、用地の先行取得の中止についてという請願が採択されていることなどから反対します。

賛 成

船引を除く各行政局は、それぞれそのまちな中心市街地に位置し、旧町村のまちづくりの拠点として運営されています。船引地区を除く7地区に出張所が運営され、市民サービスを保っています。このような現状を考えると、船引行政局の機能を共有する庁舎の建設場所の選定に、船引地区の皆さんの利便性も重要な選定条件であることから賛成いたします。

平成20年8月から一年半にわたり議会として特別委員会を設置、検討し、また各会派においても個々の議員間においても議論を重ねました。しかし、議会として市役所の位置を決定するに必要な3分の2の議員が理解する位置を見出すことができませんでした。

本年4月の市議会改選後、改めて本庁舎建設について協議を重ね、市民懇談会を開催し、市民の皆様方と意見の交換を行いました。

9月6日の全員協議会において、市長から、これまでの議会での経過を踏まえ、改めて日本たばこ産業船引事業所跡地を市本庁舎の位置とする考えが示されました。首長たる市長の判断を尊重すること、私も議員の責任であると考えました。さらに、日本たばこ産業船引事業所跡地を市本庁舎の位置とすることに反

期末手当支給割合の引き下げ等

議会議員、市長等の特別職および一般職員の期末手当に係る支給割合等について平成22年福島県人事委員会勧告のとおり実施する議案が提出され、原案のとおり可決しました。(詳細については、左表のとおりです。)

対する市民の皆様の思いも大切にし、市民全体に喜んでいただける本庁舎を建設するべきであると考え賛成します。

◎議会議員、市長、副市長、教育長

	改正前	改正後	増 減
期末手当 (年間支給率)	3.05ヶ月分	2.90ヶ月分	0.15ヶ月減

◎職員

	改正前	改正後	増 減
給 与	55歳を超える職員（行政職6級以上の職員に限る。）への給料月額を支給に当たっては、給与月額に0.9%を乗じて得た額に相当する額の引き下げ平均0.14%		
期末・勤勉手当 (年間支給率)	4.05ヶ月分	3.90ヶ月分	0.15ヶ月減

臨時会で審議された主な議案

◆条例の一部改正

- ・田村市役所の位置を定める条例
- ・田村市議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例
- ・市長等の給与及び旅費に関する条例
- ・田村市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
- ・田村市職員の給与に関する条例

すべて、原案のとおり可決

第3回臨時会賛否一覧表

※意見が分かれた議案について掲載しました。

会派名 議員名 議案名	議決結果	賛成 : 反対	市民netたむら							政友会		民政会		市民クラブ			無党派	無党派						
			本 田 仁 一	先 崎 温 容	箭 内 仁 一	菊 地 武 司	遠 藤 正 徳	大 橋 幹 一	松 本 熊 吉	宗 像 公 一	猪 瀬 明	佐 藤 忠 豊	吉 田 一	橋 本 紀 一	大 和 田 博	石 井 忠 治	白 石 恒 次	菅 野 善 一	橋 本 文 雄	樽 井 義 忠	長 谷 川 元 行	白 石 治 平	木 村 高 雄	半 谷 理 孝
議案74号 田村市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	18 : 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
議案78号 田村市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	20 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ●は反対

12月定例会



平成22年12月定例会が12月7日から20日までの14日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の制定・廃止、平成22年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による意見書提出議案を原案のとおり可決しました。

猪狩俊郎人材育成基金条例の制定

本市出身の故猪狩俊郎弁護士からの寄附金3,000万円を原資として、市内在住の高校生の海外留学を支援することにより、国際的な感覚とコミュニケーションの能力を持った次代を担う人材育成を図るため、基金条例を制定し管理運用するものであり、原案のとおり可決しました。

平成22年度補正予算

平成22年度田村市一般会計、各特別会計および水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。
(詳細は下表のとおり。)

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
4,163万7千円減 (209億9,503万2千円)	歳入…国庫支出金、県支出金、市債の減額等 歳出…農林水産業費、教育費等の減額等

■特別会計及び水道会計補正予算

会計名称	補正額(補正後予算総額)
国民健康保険	937万7千円減 (51億7,688万8千円)
介護保険	8,693万9千円増 (33億3,247万7千円)
滝根町観光事業	68万2千円増 (7億4,435万円)
農業集落排水事業	4万8千円増 (2,564万8千円)
公共下水道事業	9,852万円減 (11億268万円)
授産場事業	747万7千円増 (6,917万7千円)
診療所事業	8,754万1千円減 (2億2,615万9千円)
介護認定審査会	2万6千円増 (2,382万6千円)
水道事業会計	2,270万4千円減 (12億4,083万1千円)

定例会で審議された主な議案

●議員発議

- ・T P P交渉への参加に反対する意見書の提出について (提出者 白石治平議員)

◆補正予算

- ・平成22年度田村市一般会計補正予算 (第3号)、8特別会計及び水道事業会計補正予算

◆条例の制定

- ・田村市駐車場条例
- ・田村市猪狩俊郎人材育成基金条例

◆条例の廃止

- ・田村市中山間地域活性化推進基金条例
- ・田村市特定農山村総合支援基金条例

◆その他の議案

- ・田村地方介護認定審査会共同設置規約の変更について
- ・船引・都路地区光ケーブル設置工事請負契約の変更について

すべて、原案のとおり可決

1 2月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案について掲載しました。

議案名	議員名	議決結果	賛成	反対	市民netたむら					政友会			民政会			市民クラブ			無党派	無党派					
					本田 仁一	先崎 温容	箭内 仁一	菊地 武司	遠藤 正徳	大橋 幹一	松本 熊吉	宗像 公一	猪瀬 明	佐藤 忠	吉田 豊	橋本 紀一	大和田 博	石井 忠治	白石 恒次	菅野 善一	橋本 文雄	樽井 義忠	長谷川 元行	白石 治平	木村 高雄
議案74号 田村市駐車場条例		原案可決	20	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案78号 平成22年度一般会計補正予算 (第3号)		原案可決	20	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ●は反対

田村地方介護認定審査会共同設置規約の変更

介護認定の審査件数の増加に伴う審査会委員の負担軽減を図るため、審査会委員を「18人」から「36人」に増員しようとするもので、原案のとおり可決しました。

船引・都路地区光ケーブル工事請負契約の変更

平成22年6月24日議会の決議を経た「船引・都路地区光ケーブル設置工事請負契約」の一部変更について、議会の議決に付すべき議案が提出され、原案のとおり可決しました。

工事名
船引・都路地区光ケーブル設置工事

契約金額
変更前 4億740万円
変更後 3億9,739万350円

主な変更
N T T局舎敷地内の土木工事について、現地実査の結果、即設の管路使用が可能となったこと、交通誘導員や光ファイバーを接続するための光ケーブル架空用クロージャが減ったことなどです。

市駐車場条例の制定

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上に資するため、平成23年4月から船引駅北口・南口駐車場の有料化に伴い、条例を制定するもので、原案どおり可決されました。

種類	使用区分	単位	使用料
普通駐車使用料	基本使用	入場後30分までごとに1台	無料
		入場後30分を超え、1時間までごと1台	100円
	夜間使用	入場後30分までごとに1台	無料
		入場後30分を超え、1時間までごと1台	50円
定期駐車使用料	定期使用	1箇月につき1台	5,000円

請願・陳情

12月定例会において、請願3件、陳情2件が審議され、3件を採択しました。
また、その請願に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

請願

○山根小学校の常葉小学校への統合にかかわる、児童送迎バスに、山根方部の中学生の同乗を求める請願 【採択】

請願者 常葉町山根行政区
区長 國分幸夫 ほか1名
紹介議員 石井忠治

○瀬川小学校校舎改築に関する請願 【継続審査】

請願者 瀬川小学校校舎改築促進委員会 委員長
瀬川地区代表区長 佐々木徳義 ほか3名
紹介議員 樽井義忠

○TPPの参加に反対する請願 【採択】

請願者 郡山地方農民連
会長 宗像 孝
紹介議員 木村高雄

陳情

○最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める陳情書 【継続審査】

陳情者 全日本年金者組合福島県本部
執行委員長 松本 晴夫 ほか1名

○TPP交渉参加反対に関する陳情について 【採択】

陳情者 たむら農業協同組合
代表理事組合長 安藤 善凱

請願・陳情について

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願（陳情）書の書き方と提出方法
定例会前の議会運営委員会開催日（概ね開会日の3日前）の前日午後5時までに議会事務局へ直接提出してください。
※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

請願（陳情）書

年 月 日

田村市議会議長

○○○○ 様

請願者 住所 ○○○○○○○○

氏名 ○○○○○印

紹介議員 ○○○○○（署名又は押印）

※陳情の場合は不要

（件名） ○○○○について

請願要旨 ○○○・・・・

請願事項 ○○○・・・・

お知らせ

3月定例会が開催されます

3月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。



第3回臨時会は、延べ58人のかたが傍聴しました。

田村市議会事務局
TEL 77-2261
FAX 77-2393

3月定例会の開催日程（予定）

2月28日（月）	本会議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議場
3月1日（火）	休会	（議案調査）	
3月2日（水）	休会	（議案調査）	
3月3日（木）	本会議	代表質問	議場
3月4日（金）	本会議	一般質問	議場
3月5日（土）	休会		
3月6日（日）	休会		
3月7日（月）	本会議	一般質問	議場
3月8日（火）	本会議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議場
	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
3月9日（水）	委員会	予算常任委員会審査	各委員会室
3月10日（木）	委員会	予算常任委員会審査	各委員会室
3月11日（金）	休会	（議案調査）	
3月12日（土）	休会		
3月13日（日）	休会		
3月14日（月）	委員会	予算常任委員会審査	各委員会室
3月15日（火）	委員会	予算常任委員会審査	各委員会室
3月16日（水）	委員会	委員会予備日	各委員会室
3月17日（木）	休会	事務整理	
3月18日（金）	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議場

代表質問

次ページからは、12月定例会において行われた代表質問を掲載します。3会派3人の議員より、市政に対する質問が行われました。

市民ごたむら 先崎 温容 議員

平成23年度予算編成は

質問

①新年度予算の重点は。
②新庁舎関連予算はどのようなようになるか。

回答

①「アイデア枠」を新たに設け、市民サービス向上のための「ステップアップ事業」や「ハピネス事業」を各部署ごとに計画します。
②行政区長や各種団体長などで構成する市庁舎建設検討委員会の設置と計画策定、設計等業務委託、解体また整地工事経費等を予算反映する考えです。

在宅介護支援策は

質問

①具体的な対応策は。
②取り壊しの決断は。

回答

①庁内検討委員会や福島大学からの委託報告書をもとに検討していますが、具体的な立案までは至っていません。
②危険と思われる旧瀬川中学校の解体を来年度に予定しています。

インターネット環境への対応と充実

質問

①市のHP（ホームページ）に関して、市民などからの意見に対しての対応は。
②HPの更新などや経費は。

回答

③市職員また臨時職員等のスキルを活用したHP環境充実は。
④市内民間事業者との連携も検討しながら、HPの市内全域のPR向上への寄与は。
⑤スカイプ（ウェブカメラ）等を活用し、市民サービス向上と各種会議等の効率化を目指しては。

回答

①市長公室から各担当課につき、その都度対応しています。
②各課担当者が更新しています。また田村広域行政組合の保守管理により、年間約57万円を要しています。
③HP更新管理実務経験者のある臨時職員を配置し、HP環境充実に努めています。
④平成23年1月から市政だよりやHPなどに有料広告掲載することにし、今後も市内民間事業者の活性化の一助となるよう努めて行きます。
⑤国内外で利用者が急増していることも受け、セキュリティ問題等の検証をしながら導入を検討していきます。

民政会 石井 忠治 議員

新年度予算編成について

質問

①新年度予算編成基本方針は。
②税金等歳入見込みと対策は。
③重点事業計画と事業計画は。
④目的基金の目標額と充当計画は。

回答

①経常経費の削減、各種団体への補助金の見直し、事務事業の重点選別と財源の重点配分による経常経費の改善と事務事業の再点検など歳出削減に取り組めます。
②景気回復が期待できない中、市民税は前年度水準が微増程度と考えられることから、税収の適正な算定と徴収率の向上に努め、未利用市有財産の売却と有効利用を進めます。
③歳入と歳出のバランスを考えながら、新庁舎建設事業と学校給食センター、斎場建設、緑小學校改築や道路改良を重点事業として着実な進捗を図ります。
④特定目的基金は市庁舎建設基金、地域福祉基金、地域振興基金など8基金で21年度末総額約12億4千万円、うち庁舎建設基金は6億591千円ですが、本年度中に2億円を積み増し8億600万円とし、庁舎建設に充当する予定です。

道路作業員について

質問

①道路作業員の災害等緊急事態に果たす役割は。
②道路作業員の現状と将来計画は。

回答

①大越以外の行政局に11名の道路作業員を配置し、道路修繕等の維持管理を行っています。災害等緊急事態における役割は重要かつ不可欠と考えています。
②平成23年度から各行政局に配置している道路作業員を船引町に統合し、一班4名の2班編成で各行政局巡回によって作業効率の向上と維持管理の一元化を図る予定です。

風力発電施設の観光資源について

質問

風力発電施設の稼働に伴う周辺施設と環境整備計画は。

回答

既存観光施設との相乗効果を図るため、道路網の整備や周辺整備など地域資源を活用した観光振興に努めます。

その他に

- ・学校給食センターについて
 - ・幼保一元化について
- を質問しました。

代表質問

市民クラブ 長谷川 元行 議員

市内公共交通は

質問

地域包括支援センターの相談業務は。

回答

4月から11月末までの相談件数は5,758件で、そのうち要介護状態になることを予防するための相談件数は、4,619件です。健康不安を抱えて閉じこもりがちな高齢者を訪問するなどの支援の充実に努めます。

教育について

質問

本市の児童、生徒の学力、体力の現況と向上に向けての対策は。

回答

22年1月末に実施した教研式全国標準学力検査（NRT）結果では、小学校は全国平均を上回っておりますが、中学校においては若干下回っている状況です。

す。

授業と家庭学習の充実を図り、学ぶ意欲の向上につなげていきます。また、年間を通して休み時間5分間走など体育の日常化という視点から、改善に取り組んでいます。

給食センターについて

質問

食材の調達は。

回答

学校給食センター食材購入検討委員会が、地元産の野菜類や供給可能な品目について検討を重ねています。また、JAたむらや直売所、地元生産者および商工会による食材供給連絡会（仮称）の設置を検討しています。

その他に

- ・来年度の予算編成について
 - ・公共施設について
- を質問しました。

広報広聴調査特別委員会

委員長 樽井 義忠

視察調査報告

次のとおり視察調査を行いました。

日時

平成22年11月8日

場所 会津若松市

調査項目

広聴活動の取り組みについて

調査結果

会津若松市議会の意見交換会（報告会）は、議会の報告とテーマ別の意見交換がセットになって実施しています。

意見交換会で、市民からの要望は、議員で編成されている班で責任を持つこととされており、勝手に約束はできません。

また、市民からの意見は、個別・具体的に、市長部局へ伝達・要望するだけでなく、広報広聴委員会において意見を整理し、課題の設定をしています。その課題は、各分科会で調査検討し、意

見交換会時に、それぞれ進捗状況等を説明していきます。このようなことを実施することで、広聴という部分に積極的に取り組み、議会として存在意義を大きなものにしていくと感じました。

議会広報広聴調査特別委員会としては、今回の研修内容を参考にしながら、議会活動を市民により分かりやすく周知できるかを検討していきます。



会津若松市役所にて



意見交換会にて

一般質問

次ページからは、12月定例会において行われた一般質問を掲載します。7人の議員より市政に対する質問が行われました。

菊地 武司 議員

新年度の重点施策について

質問

①23年度予算編成の要点は。
②市内15カ所のヘリポートの舗装や芝生化の検討は。

回答

①財源の重点配分の徹底により、経常収支を努めながら、新庁舎、緑小学校、学校給食センター、斎場等の建設や多種多様な事業について収支バランスを考慮して事業選定します。
②市内ドクターヘリ要請は、22年11月現在で53件と県内でも上位で、年々増加傾向にあります。現在、学校やグラウンドを含め15カ所指定されていますが、散水協力等の不要なヘリポート確保は安全運行上も必要と考えています。また、陸上競技場や地区運動場舗装駐車場のほか、比較的規模が大きく空き時間の多い駐車場も新たに指定することを検討します。

光ファイバー設置について

質問

①市内の進捗率は。
②光回線のメリットは。

回答

①約85%の進捗率です。未整備地区は、早急に通信できるように要望します。
②超高速インターネット、光電話、テレビ電話等のサービスが考えられます。

効率的な行財政の運営について

質問

①策定中の第2次田村市行政改革大綱における行政評価の取組みは。
②公の施設の管理運営について指定管理者の更なる導入と民間能力の活用は。

回答

①成果から得た費用対効果を今後の事業に反映し、行政評価システムの構築と活用を目指します。
②民間能力を活用することで、経費削減が見込まれる施設については指定管理者制度の導入を図ります。

樽井 義忠 議員

地域を生かす農林業について

質問

①耕作放棄地の現状と地域協議会の計画および解消推進策は。
②経済対策としての雇用促進を農林業分野に求めていく考えは。

回答

①11月26日公表の農業センサスによると本市の耕作放棄地は1,399haであり、内訳は販売農家が738ha、自給的農家が318ha、土地持ち非農家が343haとなっております。これらの解消に向け地域協議会では、そば、果樹等の栽培、草地利用や放牧などを予定しています。また、耕作放棄地再生利用緊急対策事業や緑の農地再生事業を活用して耕作放棄地の解消を図っていきたく考えています。

②農林業は、食料自給率向上や林産物確保の観点からも新たな担い手の育成が喫緊の課題となっております。このような実情を踏まえ、企業の農業参入や新規就農者の育成、認定農業者規模拡大などを積極的に支援し、これらの経営体が雇用を創出することは、新たな農業従事者の確保を図る上で有効な手段と考えており、地域社会の活性化や新たな雇用の創出にもつながり

新たな地域産業の創出による地域の活性化について

質問

地域産業の6次化の取組みについて。

回答

農産物の高付加価値化は、農業生産意欲の向上と経営の安定を図り、そのことが農業後継者の確保・育成にもつながり、ひいては農村社会に活性化を促すことになると思います。

このような考え方を反映した本市における6次化は、農産物直売所が団体により運営されるものが8カ所あり、グリーンツーリズム等の農業体験が1カ所、農産品を利用した郷土料理提供が1カ所、エゴマや山ぶどうなどの特産品の加工所が11カ所あり、大豆やソバを利用した地域おこしなども行われています。

市内の豊かな農林産物に付加価値を付けて販売する意義は極めて大きく、企業や商工業者との連携による市内資源を活用した新たな産品づくりやグリーンツーリズム等の体験型観光の推進など、長期展望に立った地域産業6次化を検討します。

一般質問

佐藤 忠 議員

本市の人口減少対策は

質問

①人口減少の要因対策は。また、Uターン、Iターンの実態は。
②婚活支援対策は。

回答

①平成17年4月より本年9月1日までに、2,758人減少しており、自然動態、社会動態ともに減少していますが、転入者が転入者を上回っていることが人口減少の要因と思われます。また、平成20年4月以降の都市部からのIターンと推測される転入世帯は38世帯と推測されます。
②個人情報保護意識の広がりから、行政の関わりには限界があり、今後は商工会、農協、農業委員会などの関係機関、団体等の主体的な取り組みに対する働きかけと支援に努めます。

戸別所得補償制度について

質問

①農家の戸別所得補償制度への加入状況は。
②各地の平成22年度の減反の状況と今後の取り組みは。

回答

①戸別所得補償モデルの加入対象農家は、5,139件であり、加入農家は2,178件で加入率は、42.4%です。
②平成22年度の減反の状況は、滝根98.4%、大越99.8%、都路97.4%、常葉100.5%、船引101.9%で、達成率は、100.2%であります。平成23年度より本格実施されることを受け、生産者に対する制度理解を促すための集落座談会などを活用しながら積極的に周知し、加入促進に努めます。

NPO法人について

質問

①市内のNPO法人はいくつ団体があり、どのような分野で活動しているのか。
②委託金、補助金は支出しているのか。

回答

①保健、医療、福祉、環境の保全、社会教育、まちづくり、経済活動の活性化などの推進を図るもので8団体あります。
②現在は支出していません。

木村 高雄 議員

住宅リフォーム助成事業は

質問

雇用不安や社会負担の増大が予想される中で、新築住宅に対する購買意欲は減退しており、これからはストックの時代だと言われています。しかし、住宅については、雨風等にさらされながら、人の生活を支え続けていく中で劣化していくし、手をかけなければその品質を維持していくことはできません。
住宅リフォーム助成制度は、地域住民が住宅のリフォームを行った場合にその経費の一部を自治体が助成することにより、住宅の改善を容易にすると共に、中小零細事業者の振興をも図るものですが、本市としても、住宅リフォーム助成事業を実施するべきでないか。

回答

本年度は、介護保険住宅改修56件、高齢者住宅改修10件、重度身体障害者住宅改修2件を行っております。

再質問

下水道の加入率を上げるために、水洗化を目的にした改修にも助成するべきでないか。

回答

今後、充分検討します。

子宮頸ガン等ワクチン接種への助成について

質問

政府補正予算で、子宮頸ガンなど3つのワクチンの助成が予算化されました。基金を都道府県に設置し市町村の事業に対し助成するものですが、本市でもこうしたワクチン接種助成事業を行うべきでないか。

回答

子宮頸ガン・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンについては予防効果が期待でき、国の臨時特例交付金の事業内容が確定した時点で早期に取り組みます。

その他に

・国保広域化の動向についてを質問しました。

筋内 仁一 議員

本市における調達施策について

質問

公平さを確保しつつ、より良いモノを低コストで調達するために、民間企業のもつ技術やノウハウを有効に活用できる、設計・施工一括発注方式、入札時のVE等発注方式の検討や総合評価方式の導入について伺います。

回答

調達方法については、それぞれにメリットやデメリットがあり、調達の目的に応じた選択が必要と思われれます。設計・施工一括発注方式は、高度な技術力が求められる大規模工事を対象に効率性、経済性を重視しながら導入を検討します。

総合評価方式については、価格以外の要素を含めた総合的な評価を与えることにより、参加企業の技術面での競争を促すなど多くの効果が期待できることから、23年度から条件付き一般競争入札の一部で試行的に実施する予定です。

半谷 理孝 議員

生活排水処理対策は

質問

①生活排水処理基本計画の達成状況は。
②浄化槽市町村整備促進事業（市町村設置型）移行の考えは。
③上・下水道事業を包括した企業会計化の考えは。

回答

①平成21年度末で達成しており、本年度も達成の見込みです。
②下水道計画の見直しと併せて、検討したいと考えています。
③下水道事業の公営企業会計への移行は、下水道事業の進捗および大滝根川流域下水道施設の移管に向けた協議等も見極めながら、その時期を検討していきます。



雇用対策について

質問

①有効求人倍率および支援の実態は。
②営農による支援は。
③学校統合・給食センター運用に伴う雇用支援策は。

回答

①郡山管内で10月現在の数値は、月間有効求職者9,762人で月間有効求人倍率は0.5倍です。また、緊急雇用対策により、400人の雇用創出を図っています。
②関係機関等との連携により育成に努めます。
③任用替えも含め対処し、委託業者に引き続き雇用できるような働きかたいと考えています。

消防団改革について

質問

①組合と消防団の予算配分は。
②団員削減および部の統合計画は。

回答

①郡山消防組合へ分担金は7億1,994万3千円、消防運営費は1億4,344万2千円です。
②現在消防団検討委員会において検討を重ねており、将来を見通した人口減少社会に即した団員確保や機能別消防団員の設置など、消防活動における組織の

あり方も含め引き続き検討していきます。

ジェネリック医薬品について

質問

①使用比率は。
②普及支援は。

回答

①本市の国保加入者では、今年9月まで11カ月の使用比率は、21.7%です。平成21年度の使用比率は国で、19%、県で、18.8%です。
②広報等により周知を行っていきます。

住民の素朴な疑問

質問

本庁舎完成予定および総予算は。

回答

平成26年度の早い時期の完成を目標とし、総予算は約28億円と試算しています。

再質問

予算の積算根拠は。

回答

起債許可可であるそれぞれの面積積算に基づくもの、それに市民スペースを加えて試算しています。

白石 恒次 議員

医療提供体制の充実と福祉の充実は

質問

①市民の最も強い要望である総合病院の誘致あるいは、市立でつくる考えはあるのか。
②介護施設整備計画は。

回答

①現状では誘致や市立総合病院の建設は極めて厳しいとの考えから、田村医師会との協議を進め夜間救急医療体制づくりに向け取り組んでいきます。
②介護施設整備計画については、23年度に策定する第5期介護保険事業計画の中で、待機者の状況などを踏まえながら位置付けていきます。

公共交通システムは

質問

公共交通活性化協議会における協議状況は。

回答

平成22年3月の設立以降、これまで3回開催し、現状と課題の分析のほか、公共交通に関するアンケート調査を実施し、市民の移動特性とニーズの把握を行っています。

総括質疑

半谷 理孝 議員

観光資源への積極投資と雇用の創造は

質問

①あぶくま洞の周辺整備と温泉掘削による通年型宿泊滞在型観光地を目指す考えは。
②巨大な水市場へあぶくまの天然水を地場産業化し積極的に参入し、雇用創出を図る考えは。
③あぶくまの天然水とあぶくま洞の相乗PRは不可欠と考えるが、効果的なラベルデザインをどう考えているか。

回答

①既存施設の有効活用と利用促進を図ります。
②当面はあぶくまの天然水の営業範囲の拡大に努め、通信販売や宅配などにより販売数量を増やし雇用の促進を図ります。
③今後も従来のとおり、あぶくま洞とあわせてPR活動に努めます。

学校跡地を含めた遊休施設の利用計画は

質問

それぞれの施設の利用目的は決まったのか。

回答

具体的な利用計画の立案には至っておりません。

議案第79号 田村市駐車場条例について

質問

①普通乗用車最大駐車可能台数および1日当たりの、南・北それぞれの利用台数の見込みは。
②商工会等団体および民間事業主また通勤通学者、近所の個人との定期貸与の可否、比率については。
③料金設定の根拠および無料で利用できる条件は。
④発券業務は自動となるのか。または人が行うのか。

回答（建設部長）

①南口駐車場は35台で、1日当たり20台、北口駐車場は39台



船引駅前駐車場 南口



船引駅前駐車場 北口

で、1日当たり定期駐車場と時間帯駐車合わせて39台の利用を見込んでいます。
②北口駐車場の定期駐車は、通勤・通学者への貸与を基本としていますが、定期券発行の状況により、近隣住民への貸与も検討します。
③定期駐車は近隣の民間駐車場などを参考に、時間駐車場は県内の自治体の料金を参考として設定しました。また、無料の条件については、船引駅コミュニティプラザ利用者および通院のために利用する方について使用料を免除いたします。
④駐車券の発行と料金徴収など、すべてを機械管理システムにより行います。

12月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例の制定案1件、工事請負契約の締結の議決事項の変更1件、請願1件が付託され、継続となっていた請願1件と併せて審査しました。

主な審査内容については次のとおりです。

請願の審査結果

6月定例会から継続審査中の「山根小学校の常葉小学校への統合にかかわる、児童送迎バスに、山根方部の中学生の同乗を求める請願」は、他地域への波及効果も考えられるので、早急に執行部はスクールバスの基準を整え、その結果を見極めるために継続審査との意見もありましたが、スクールバスの空きスペースを利用し、予算措置も必要ないことなどから採択すべきものと決しました。

「瀬川小学校校舎改築に関する請願」は、地域住民の思いも理解できるが、他の地域での統合の関係もあり、今後更なる調査が必要のため、継続して審査することになりました。

また、12月15日、請願2件についての現況調査を行いました。

視察調査報告

次のとおり視察調査を行いました。

日時 10月13日～15日
場所 長野県安曇野市 富山県魚津市

調査項目

- ・新たな公共交通システムについて（安曇野市）
- ・学校給食センターの運営について（魚津市）

調査結果

安曇野市では、地域公共交通総合連携計画を作成し、平成20年度から3年間、地域公共交通活性化・再生総合事業を導入し、実証運行や調査検討を行っています。

魚津市では、アレルギーの子どもに対し、医師などと連携を図り、調理員も専属に1名配置し給食を提供しています。また、食べ残しを少しでも減らそうとセンター職員と栄養士が各学校へ訪問を実施し、給食の大切さの説明をしています。



安曇野市社会福祉協議会にて

市民福祉常任委員会

委員長 石井 忠治

12月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、規約の変更案1件、陳情1件が付託されました。主な審査内容については次のとおりです。

田村地方介護認定審査会共同設置規約の変更

質疑

審査会委員増員の背景は。

回答（介護福祉課）

介護認定審査件数の増加に伴い、審査会委員の負担軽減を図るため、増員するものです。

陳情の審査結果

「最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める陳情書」は、今後更なる調査が必要のため、継続して審査することになりました。

所管事務調査

12月15日、小規模多機能型居宅介護事業所「結」と郡山地方広域消防組合田村消防署の現況調査を行いました。

視察調査報告

次のとおり視察研修を行いました。

日時 10月26日～28日

場所

愛知県豊橋市 奈良県橿原市 京都府京都市

調査項目

- ・市税等の収納率向上対策について（豊橋市）
- ・休日夜間救急医療体制について（橿原市）
- ・京都市中央斎場の管理運営について（京都市）

調査結果

豊橋市では、「市税コールセンター」を開設し、年間約3万件的電話催告により税の収納率向上に努めています。

橿原市では、休日夜間応急診療所を設置し、休日や夜間の急病に備えて、応急診療を行っています。

「京都市中央斎場」は、場内に豊かな緑を配し、公害防止と省エネルギー対策等に最新の技術を結集しています。



豊橋市役所にて

産業建設常任委員会

委員長 白石 治平

12月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例を廃止する条例案2件、条例の制定案1件、請願1件、陳情1件が付託され、原案のとおり可決しました。

田村市駐車場条例

質疑

無料となる身体障害者の駐車スペースは。

回答（都市計画課）

北口・南口それぞれ2台です。

請願・陳情の結果

「TPPの参加に反対する請願」・「TPP交渉参加反対に関する陳情について」は、提出者を異にする同一趣旨の内容で審査において、「田村市の今後を見据えた農業振興を考えれば、参加は好ましくない」との結論に達し、全会一致で採択すべきものと決しました。

所管事務調査

田村市産葉たばこ販売状況を12月14日（火）、日本たばこ産業（株）東日本原料本部（須賀川市）で、視察調査をしました。

視察調査報告

次のとおり視察調査を行いました。

日時 10月26日～28日

場所 京都府南丹市

奈良県宇陀市

調査項目

平成の大合併により流域下水道が移管される8府県12市12処理区の内、同様の財政規模、実状である京都府南丹市、奈良県宇陀市の視察調査を行いました。

調査結果

議員との意見交換会、議会としての対応や行動、そして執行部との連携や取組状況について情報交換を行いました。

今回の調査が執行部間連携への働きかけとなり、同様の問題を抱えている自治体との連携強化や制度改正要望活動など実行行動へ成果があり、視察調査の目的が十分に達成されました。



南丹市役所にて

予算常任委員会

委員長 大和田 博

12月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成22年度各会計補正予算案10件が付託され、原案のとおり可決しました。

平成22年度

一般会計補正予算

質疑

市政だよりへ広告掲載を取り入れることとした目的は。

回答（市長公室）

事業者へ広告の提供と紙面のカラー化の予算財源に充てるなどして市民へ還元することを目的としています。

質疑

広告申し込みの状況は。

回答（市長公室）

現在のところ1月号が12件、3月までで12社、37万円の応募がありました。

質疑

船引駅の駐車場を有料化するよりも、朝晩の交通渋滞解消のために車がスムーズに流れるような事をするべきではないか。

回答（都市計画課）

現在の駐車場は、通勤・通学

の方が朝から夕方まで車を駐車するため駅を利用する方並びに駅周辺の方が利用できず、公平・公正を図るために有料化をするものです。

今回の駐車場整備に併せてライン的なものを整備し、誘導する事を考えております。

質疑

既存の駅前駐車場をどういうスペースで動かすのか、また駐車場の方式は。

回答（都市計画課）

駅舎前の駐車場は8台分を貸し、4台分を緊急車両や駅のコミュニティプラザへ来る方のために確保します。

北口側と南口の東側についてはゲート式、駅舎前についてはフラップ式で整備したいと考えております。

平成22年度

診療所事業特別会計

質疑

入院患者を受け入れなくなっ

てからの外来患者の推移は。

回答（保健課）

9月までの実績で医科診療に關しては一日当たりの患者数53、3人で前年度と比較しほぼ同数、歯科については一日当たりの患者数15.3人、前年度と比較しますと1.9人減少しております。

不況に負けず 頑張ります



田村市滝根町
吉田征明さん

突然ですが、家業を継いで早・・・21年。高校を優秀な成績（笑）で卒業してからなかなか仕事先が見つからず、取り敢えず家業の手伝いをしようと思い親父の手伝いをしてる内に家業を継いでも悪くないかなと思いついた。現在も後継者として石材業という家業をしています。

皆さんも御存じの通り、この不況でなかなか思うように仕事が無く近い将来どうなるか不安になる今日この頃です。家業は私で3代目で、昨年6月に親父（2代目）が他界し私は一家の大黒柱としてこれから家業をやることになりました。今までは仕事に対して親父が居るだけで心強い部分もありましたが、これから先はもう自分で切り開いたり乗り越えたりしなければならぬので凄く責任を感じます。私の子ども達も小学1年生をかしらに幼稚園、3歳児と今、一番賑やかな時期で一日一日があつと言つ間に過ぎる感じがします。これからも仕事に子育てに力を入れていきたいと思えます。

シリーズ

市民の声

光の里 移



田村市船引町
海老根則子さん

私の住む移地区は、今“イルミネーションの里”として福島県内のみならず、全国的に知られることになりました。それは、石井力さんを核として、田村市船引町地域振興基金事業の助成金を基に、移の3地区がそれぞれの想いを込めて光の里を演出しているためです。

4年目を迎えた今年は、手作り野菜等の紹介コーナーを作り、移地区をアピールする活動もはじめました。地域活性化に役立てばとの思いで、多くの人々がボランティア活動をしています。

これからも、地域活性化活動を引き出す政策や支援をお願いします。

編集後記

本市が誕生し6年が経過します。重点事項の本庁舎の位置が臨時議会において議決され、平成26年度の完成に向けて建設事業が執行されます。議会だより24号より議案に対する議員の賛否一覧を掲載することになりました。

議会に対する市民の意見を聴取するための広聴に関する調査にも取り組んでいます。

市民皆様に身近に感じていただける開かれた議会広報広聴活動を目指してまいりますので、今後ともご意見・ご指導賜りますようお願い申し上げます。

委員長 樽井 義忠
副委員長 菊地 武司
委員 大橋 幹一
白石 恒次
木村 高雄
橋本 紀一